

2. コロナ危機の日本経済への影響

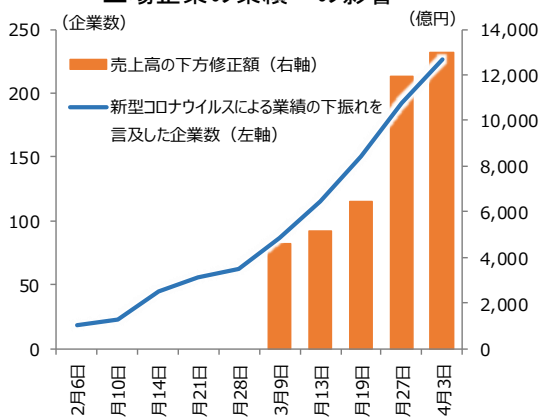
(1) 日本経済の現況

企業の業績・景況感が大幅に悪化、日本経済は景気後退局面入りへ

海外経済の悪化や、19年10月の消費税増税に加え、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大の影響が企業に大きな打撃を与えており、企業業績の下方修正が相次いでいる。東京商工リサーチの調査によると、1月下旬以降に新型コロナウイルスによる業績へのマイナス影響を指摘した上場企業は、4月上旬時点で226社に上り、売上高の下方修正額は1兆2,993億円に達する(図表2-1)。

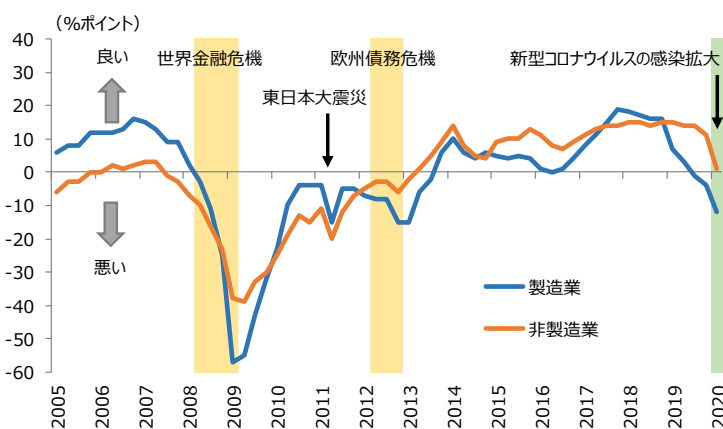
企業の景況感も大幅に悪化している。日銀短観(20年3月調査)の業況判断DIは、製造業で13年3月調査以来の低水準となったほか、これまで比較的高水準を維持してきた非製造業も大幅に悪化した(図表2-2)。日本の実質GDPは、消費税増税直後の19年10-12月期以降、2四半期以上連続で大幅なマイナス成長となる見込みであり、日本経済は深い景気後退局面入りを予想する。

図表 2-1 新型コロナウイルスによる上場企業の業績への影響



注：20年1月23日以降の上場企業HP上の「お知らせ」等を基にした東京商工リサーチによる集計。売上高の下方修正額は、2月28日以前は欠損値。出所：東京商工リサーチ「上場企業「新型コロナウイルス影響」調査」より三菱総合研究所作成

図表 2-2 日銀短観



注：全規模。黄色の網掛け期間は内閣府の景気日付基準による景気後退期。出所：日本銀行「日銀短観」、内閣府「景気基準日付」より三菱総合研究所作成

新型コロナウイルスの感染拡大は、個人の経済活動を大きく制約

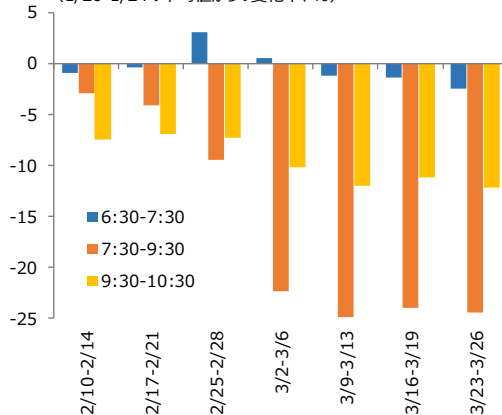
新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、個人の経済活動も大きく制約されている。まず、不要不急の外出を控える動きが強まっており、JR各社の乗車人数は、在来線の都市圏近郊の利用が前年比▲30%程度、新幹線や在来線特急等の利用が同▲50%程度となるなど、遠方への外出を中心に減少。3月以降、朝の通勤ラッシュ時の都営地下鉄の利用者数も大きく減少し、時差出勤や自宅勤務の増加の影響が出ている(図表2-3)。

不要不急の消費を抑制する動きは、政府の大規模イベントの自粛要請もあり、サービス業に深刻な影響を与えている(図表2-4)。娯楽業界では3月下旬までで約1,750億円の損失が発生したとされるほか、旅行業界でも3、4月の旅行予約は前年比70%減少した。外食業界も、すでに2月時点で居酒屋やディナーレストラン、喫茶などで客数の減少がみられており、3月は一段と悪化しているとみられる。フィットネスジムなどでも営業休止が相次ぎ、売上は大幅に悪化している。

小売業への影響は業態によって異なる。最も影響が深刻なのが百貨店だ。売上の5%程度を占めるインバウンド需要(免税売上高)が大幅に縮小したほか、都市部への外出減少や、政府による週末の外出自粛要請を受けた一部地域での店舗休業などが影響し、3月の百貨店売上高は前年比▲35~▲45%程

図表 2-3 都営地下鉄の利用者数

(1/20-1/24の平均値からの変化率、%)



注：都営地下鉄4路線の自動改札出場数。出所：東京都「都内の最新感染動向」より三菱総合研究所作成

度と大幅な減少となった（図表 2-5）。また、自動車小売や家電量販店も減少幅が大きい。これら高額の耐久財は、店舗で実物を確認、店員に相談してから購入することが多いことから、外出抑制の影響を受けている。3月の新車販売台数は前年比▲9.3%と減少が続いたほか、家電大型専門店の販売額も3月以降は前年比マイナスで推移している（図表 2-6）。コンビニエンスストアも外出自粛や在宅勤務の増加などを背景に2月半ば以降は前年割れしている。

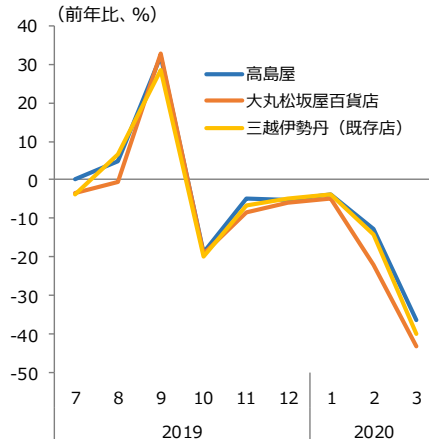
一方、売上が伸びているのがスーパーマーケットだ。在宅勤務の増加もあり、外食の代わりに自宅での食事が増えているほか、一部商品の買いだめの動きも寄与している。

図表 2-4 サービス業の動向

娯楽業界	・3月下旬時点で興行・試合・イベントの延期・中止による入場料収入の損失は1,750億円（年間市場規模の19%）
旅行業界	・3、4月の旅行予約は前年比▲70%減少（月当たり1.5兆円の減少）
外食業界	・2月の客数が、居酒屋で前年比▲4.9%、デイナーレストランで同▲3.2%、喫茶で同▲5.4%減少

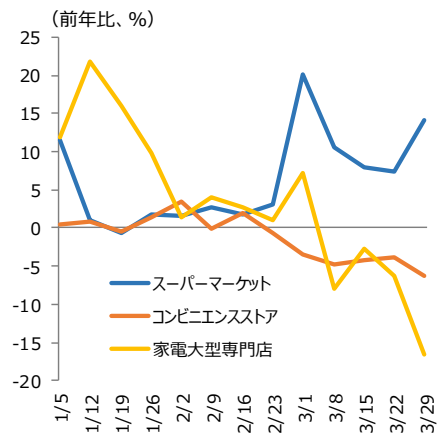
出所：びあ、日本旅行業協会、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より三菱総合研究所作成

図表 2-5 百貨店売上高



出所：各社 HP より三菱総合研究所作成

図表 2-6 小売販売額指標

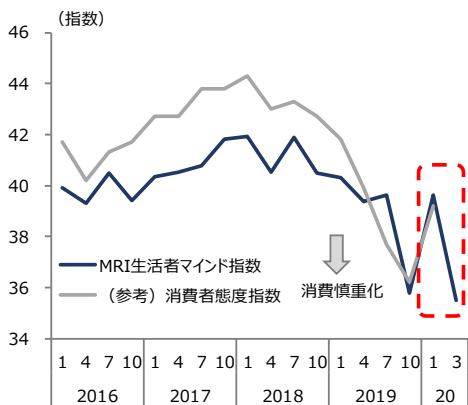


注：横軸は週の最終日を示す。
出所：経済産業省「METIPOS 小売販売額指標（マイクロ）」より三菱総合研究所作成

消費者は感染拡大中に外出を伴う消費を抑制も、感染終息後は平時に戻す意向

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、家計の消費に対するスタンスは急速に慎重化している。当社では3月28-29日に生活者へ緊急調査を行った（生活者市場予測システム（mif）を用い生活者5,000人を対象に実施）。その結果によると、3カ月前からの消費スタンスの変化を指数化した「MRI生活者マインド指数」は、前回1月調査から大幅に慎重化し、消費税増税直後の19年10月と同程度の水準となった（図表 2-7）。

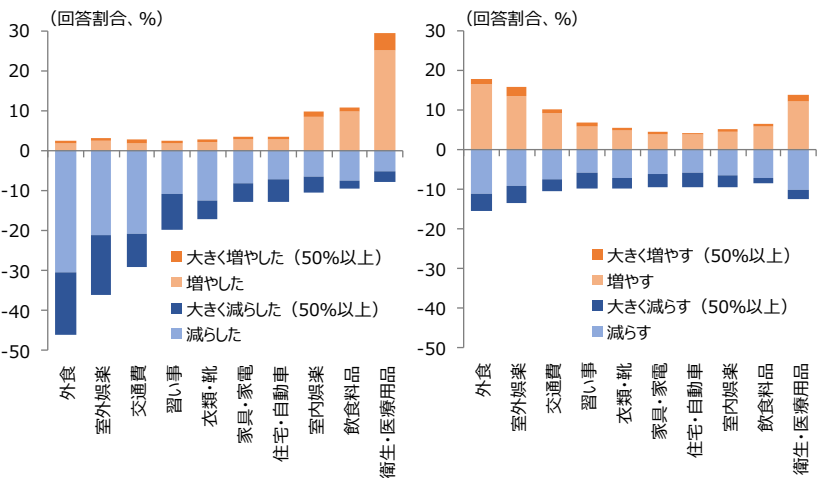
図表 2-7 MRI生活者マインド指数



注：MRI生活者マインド指数は、3カ月前に比べて消費に対して「前向きになった」割合×100 + 「変わらない」割合×50 + 「慎重になった」割合×0により算出。
出所：内閣府「消費動向調査」、三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（回答者5,000人）

図表 2-8 品目別の消費意向

新型コロナウイルスが感染拡大中の現在 新型コロナウイルスの終息後



注：感染拡大前（19年12月）と比較した消費意向。家具・家電と住宅・自動車は購入意欲の変化を聞いた。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（20年3月28-29日に実施、回答者5,000人）

また、同調査では、新型コロナウイルスの感染拡大中の消費行動に加え、感染終息後にどのような消費行動をとるかを調査した。感染拡大中の消費行動は、前述の業界統計などの結果と概ね符合しており、外食や室外娯楽（旅行など）、交通、習い事など外出をとまなう消費を大きく抑制している結果となった（図表 2-8）。一方、注目すべきは、感染終息後の消費に対する意向で増減は概ね均衡している。すなわち、感染終息後は平時の消費に戻すと回答している点だ。現在は需要そのものが蒸発してしまったわけではなく、潜在的な需要はあるものの、それが外出制約などにより抑え込まれている状況にある。ただし、経済活動の自粛が長期化した場合、雇用や所得が減少し、終息後も、潜在的な需要が平時の水準に回復しない可能性がある。需要減少が、雇用や所得の減少に波及しないよう、企業の資金繰り対策や雇用対策が急がれる。

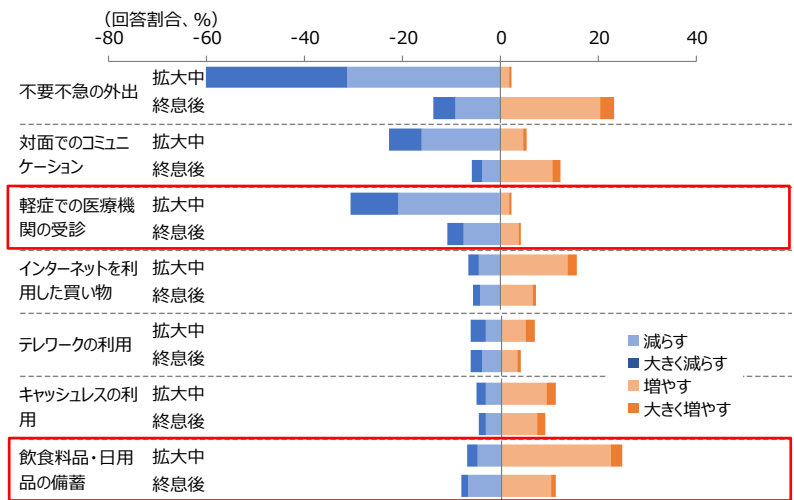
一部の消費者行動は、流行後も変化が継続する可能性

コロナ危機の経験は、消費者の行動を変化させている（図表 2-9）。感染拡大中に大幅に抑制されたのが、「不要不急の外出」と「対面のコミュニケーション」だ。感染リスクを回避するための行動だが、終息後はややリバウンドする意向となっている。

一方で、今回の経験を機に、行動変化が継続する可能性がある項目もある。「軽症での医療機関の受診」は感染終息後も継続して減らす意向である一方、「飲食料品・日用品の備蓄」は終息後も継続して増やす意向だ。医療機関等での感染リスクや非常時の備蓄の重要性が認識され、人々の継続的な行動変容をもたらした可能性がある。

また、「インターネットを利用した買い物」、「キャッシュレスの利用」は、いずれの時期でも増加超となっており、今回の経験が、生活におけるデジタル技術等の利用を加速させる契機となる可能性がある。

図表 2-9 コロナ危機の経験を踏まえた消費者の行動変化



注：感染拡大前（19年12月）との比較。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（20年3月28-29日に実施、回答者5,000人）

図表 2-10 売上減少による雇用への影響

(2) 日本経済の見通し

失業率の大幅悪化を予想

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の自粛は、特に小売や交通、宿泊・飲食、娯楽サービスの売上へ大きな影響をもたらしており、これらの産業での雇用への悪影響が懸念される。すでにインバウンド減少やイベント中止により、関連する業界では影響が顕在化している。

コロナ危機の雇用への影響を試算したところ、上記の影響が大きい業種において、ピーク時に売上が80%減少（ピークアウト後の1四半期目は40%減、その後は正常化）し、その他の業種でも同じく20%減少（同10%減、その後は正常化）した場合、シナリオ①では254万人、シナリオ②では508万人の雇用が失われる。その場合、失業率は現状の2%台半ばから、それぞれ6.0%、9.7%まで上昇する可能性があり、世界金融危機時のピークである5.1%を上回るとみられる（図表 2-10）。

賃金への影響も加味した雇用者報酬は、シナリオ①で▲10兆円減、シナリオ②では▲22兆円減となり、世界金融危機時（▲13兆円程度）を上回る減少幅となる。背景には雇用吸収力の大きいサービス業への影響が大きいことがある。こうした雇用・所得環境

		シナリオ①	シナリオ②	シナリオ③
経済活動抑制のピークアウト時期		20年6月末	20年12月末	21年6月末
就業者数の減少幅				
合計		-254万人	-508万人	-762万人
新型コロナウイルスの影響が特に大きい業種	正規	-20万人	-40万人	-60万人
	非正規	-69万人	-137万人	-206万人
	その他	-11万人	-22万人	-33万人
その他の業種	正規	-83万人	-166万人	-249万人
	非正規	-38万人	-77万人	-115万人
	その他	-33万人	-66万人	-99万人
雇用者報酬の減少幅				
		-10兆円	-22兆円	-35兆円
失業率				
		6.0%	9.7%	13.4%

注：新型コロナウイルスの影響が特に大きい業種は、運輸、小売、飲食・宿泊、娯楽サービス等の業種。失業率は、失業者のすべてが完全失業者になると仮定した場合の推計値。
出所：総務省「平成27年国勢調査抽出詳細集計」、「労働力調査」、財務省「法人企業統計」等を基に三菱総合研究所試算

の悪化は、仮に新型コロナウイルスの感染が終息した後も、消費の回復を遅らせる要因となる。なお、本試算には、後述する経済対策の効果は織り込まれていない。資金繰り支援を含めた経済対策により、企業が雇用を維持できる環境が整えば、影響は緩和される。

欧米、ASEAN での感染拡大により外需は大幅悪化

外需の悪化基調も一段と強まる見通しだ。中国（19%）に加え、20年3月以降は、米国（20%）やEU（12%）、ASEAN（15%）など日本の輸出に占める割合（国・地域のカッコ内に表示）の高い国で相次いで新型コロナウイルスの感染が拡大し、工場の操業停止や政府による移動制限が行われている。世界各国の消費・生産活動は停滞が日本の輸出への大きな打撃となる。

輸出に含まれるインバウンド消費（名目 GDP 比 0.8%）も大幅な減少を見込む。20年2月の訪日外客数は、感染が拡大していた中国・韓国を中心に大幅に減少し、前年比▲58%の減少となったが、3月以降は欧米諸国や ASEAN を中心に訪日外客数はさらに減少するであろう。ピーク時の訪日外客数が前年比で8割減少した場合、インバウンド消費は、シナリオ①で▲2.2兆円程度、シナリオ②で▲3.9兆円程度減少すると予想する（19年実績は4.8兆円）。

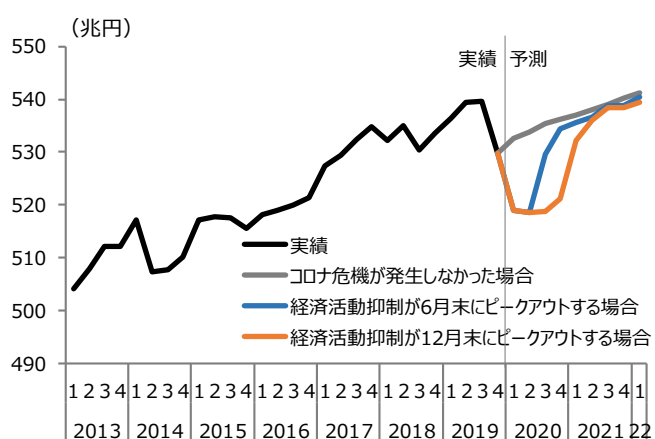
19、20年度は9年ぶりに2年度連続のマイナス成長

20年1-3月期は、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、2四半期連続で大幅なマイナス成長を見込む。19年度は前年比▲0.3%と5年ぶりのマイナス成長を予測する（前回予測値（3月9日時点）は同▲0.2%）。

20年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による内外需の落ち込みや、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期により、20年半ばにかけてマイナス成長が続くと予想する。新型コロナウイルスの感染拡大が終息した後も、企業収益の悪化に伴う雇用・所得環境の悪化を背景に、消費は一段と弱い動きが続くだろう。20年度の実質 GDP 成長率は、新型コロナウイルスによる経済活動抑制が20年6月末にピークアウトする場合は前年比▲0.5%（シナリオ①）、20年12月末にピークアウトする場合は同▲1.7%（シナリオ②）と、いずれも2年度連続でのマイナス成長を予想する（前回は同0.0%）。

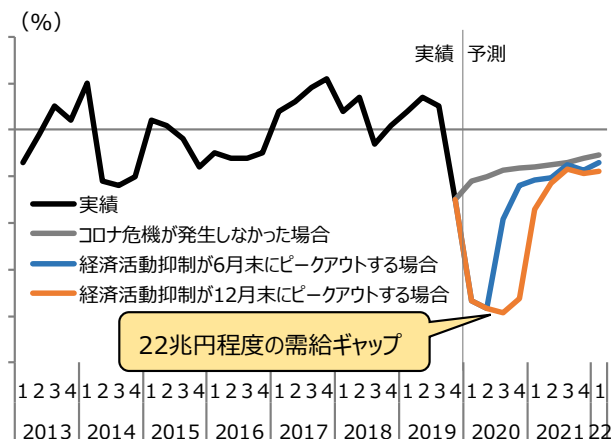
21年度は、シナリオ①で前年比+1.7%、シナリオ②で同+2.9%と伸び回復を見込む（前回は同+0.7%）。新型コロナウイルスによる経済活動抑制の反動に加え、消費税増税による影響の一巡、東京オリンピック・パラリンピックの開催も成長押し上げ要因となる。ただし、経済活動の抑制が21年にずれ込む事態となれば、景気回復は見込めない。

図表 2-11 実質 GDP の見通し



出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

図表 2-12 GDP ギャップの見通し



出所：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

シナリオ①の試算の前提として、20年度末にかけて原油価格（WTI）は35～45ドル、21年度末にかけて40～50ドルとして想定。原油安は物価の下落を通じて消費の下支えになるが影響は軽微とみる。日経平均株価は20年度が15,500～18,500円、21年度が16,500～19,500円、為替レートは21年度にかけて108円/ドル程度での推移を想定した。

日本で主要都市の封鎖が起きれば、下押し幅は倍増

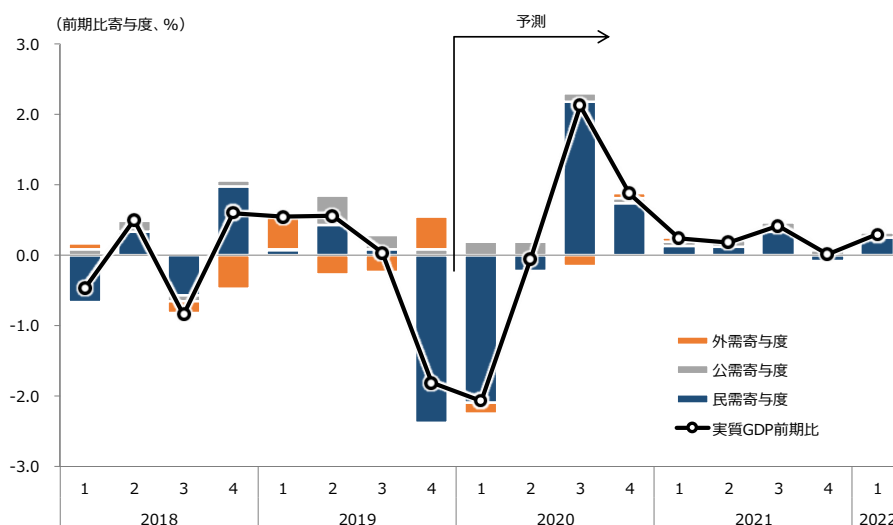
今後、東京や大阪などを始めとした主要都市が都市封鎖となれば、成長率はさらに大幅に下振れしよう。総論（P.7）で記載した予測値は、日本では都市封鎖が行われず、現状の自粛ベースでの活動抑制を

想定した試算に基づいている。この前提では、シナリオ①（6月末ピークアウト）で10兆円、シナリオ②（12月末ピークアウト）で16兆円の下押し幅となったが、仮に欧州と同様に、全土で不要不急の外出が禁止されるような都市封鎖が起こったと仮定し、日本のGDPの下押し幅を試算すると、シナリオ①で21兆円、シナリオ②で33兆円の下押し幅とほぼ倍増する。

図表 2-13 日本の実質 GDP 成長率予測

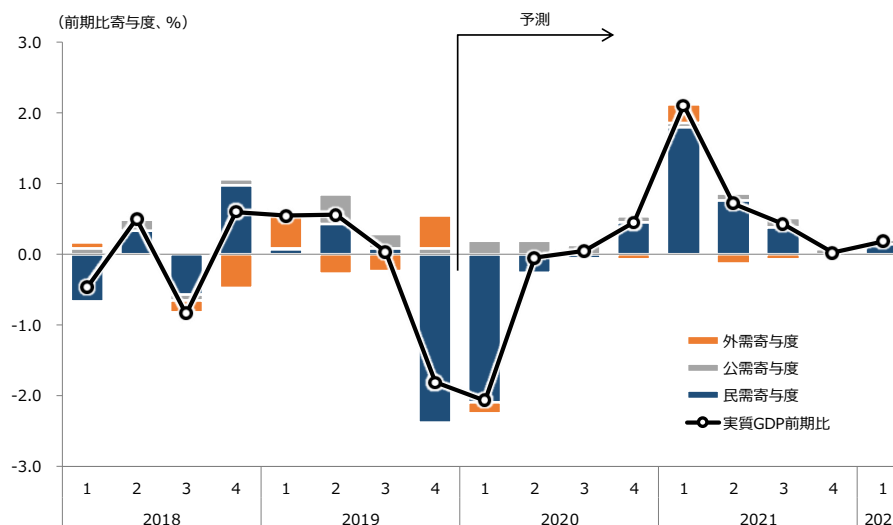
シナリオ①: 経済活動抑制が 20 年 6 月末にピークアウトする場合

		実績				予測				2021				2022
		2019		2020		2020		2020		2021		2021		2021
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	前期比	0.5%	0.6%	0.0%	-1.8%	-2.1%	-0.1%	2.1%	0.9%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.3%
	前期比年率	2.2%	2.3%	0.1%	-7.1%	-8.0%	-0.2%	8.8%	3.5%	1.0%	0.7%	1.7%	0.1%	1.2%
	前年度比					-0.3%				-0.5%				1.7%



シナリオ②: 経済活動抑制が 20 年 12 月末にピークアウトする場合

		実績				予測				2021				2022
		2019		2020		2020		2020		2021		2021		2021
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	前期比	0.5%	0.6%	0.0%	-1.8%	-2.1%	-0.1%	0.0%	0.5%	2.1%	0.7%	0.4%	0.0%	0.2%
	前期比年率	2.2%	2.3%	0.1%	-7.1%	-8.0%	-0.2%	0.2%	1.8%	8.7%	2.9%	1.7%	0.1%	0.7%
	前年度比					-1.7%				2.9%				



出所：内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所